

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年7月14日

【四半期会計期間】 第143期第2四半期(自 2020年3月1日 至 2020年5月31日)

【会社名】 株式会社ホテル、ニューグランド

【英訳名】 HOTEL NEWGRAND CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼社長 原 信 造

【本店の所在の場所】 横浜市中区山下町10番地

【電話番号】 (045) 681-1841

【事務連絡者氏名】 常務取締役財務本部長 岸 晴 記

【最寄りの連絡場所】 横浜市中区山下町10番地

【電話番号】 (045) 681-1841

【事務連絡者氏名】 常務取締役財務本部長 岸 晴 記

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第142期 第2四半期累計期間	第143期 第2四半期累計期間	第142期
会計期間		自 2018年12月1日 至 2019年5月31日	自 2019年12月1日 至 2020年5月31日	自 2018年12月1日 至 2019年11月30日
売上高	(千円)	2,504,616	1,536,185	5,124,004
経常損失( )	(千円)	77,246	397,985	21,485
四半期(当期)純損失( )	(千円)	80,042	747,025	44,534
持分法を適用した場合の投資利益	(千円)	-	-	-
資本金	(千円)	2,007,581	2,011,878	2,007,581
発行済株式総数	(千株)	1,176	1,179	1,176
純資産額	(千円)	2,887,071	2,218,931	2,925,435
総資産額	(千円)	8,270,885	7,635,192	8,259,809
1株当たり四半期(当期)純損失( )	(円)	68.15	634.51	37.89
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	-	-	-
1株当たり配当額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	34.9	29.1	35.4
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	165,873	646,013	547,108
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	127,891	77,546	183,000
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	135,669	748,400	407,001
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	326,580	406,215	381,375

回次		第142期 第2四半期会計期間	第143期 第2四半期会計期間
会計期間		自 2019年3月1日 至 2019年5月31日	自 2020年3月1日 至 2020年5月31日
1株当たり四半期純損失( )	(円)	6.96	569.61

- (注) 1 売上高には、消費税及び地方消費税は含まれておりません。  
2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。  
3 四半期連結財務諸表を作成していないため、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。  
4 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため、該当事項はありません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業内容について、重要な変更はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について、以下の追加すべき事項が生じております。

新型コロナウイルス感染症拡大防止対策に伴い、宿泊部門や宴会部門にキャンセルや延期が発生しております。また、2020年4月7日に日本政府より発令された緊急事態宣言を受け、2020年4月8日よりレストランの一部営業休止及びご提供メニュー・営業時間の変更を、支店である高島屋横浜店 ルグラン、そごう横浜店 バー シーガーディアン の営業を一時休業しておりました。また2020年4月29日から5月31日までの間、ホテル全館の営業を一時休業しておりました。さらに、今夏に開催予定であった東京五輪・パラリンピックが1年程度延期になったことから、売上高の大幅な減少が見込まれ、当社の業績及び財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

#### 継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、前事業年度において営業キャッシュ・フローはプラスとなりましたが、営業損失、経常損失及び当期純損失を計上いたしました。また、当社が営むホテル業は、第4四半期に宴会（婚礼）需要が強く、売上高が多く計上される傾向があるものの、上述の新型コロナウイルス感染症拡大防止対策に伴う一部営業休止やホテル全館の営業休止の影響並びに当該感染症の影響を含む見積りに基づく減損損失の計上などにより、当第2四半期累計期間において429,636千円の営業損失、397,985千円の経常損失及び747,025千円の四半期純損失を計上しております。

これらの状況により、継続企業の前提に関して重要な疑義を生じさせるような状況が存在していますが、「2. 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析（8）継続企業の前提に関する重要事象等」に記載のとおり、当該重要事象等を解消、改善するための対応策を講じることにより、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

経営者の視点による当社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する認識及び分析の検討内容は次のとおりであります。文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

#### （1）財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期累計期間（2019年12月1日～2020年5月31日）におけるわが国の経済は、消費税引き上げ後、景気は後退局面に入っておりましたが、雇用・所得環境の改善を背景に緩やかな回復基調にあるものと判断されてきました。しかしながら、新型コロナウイルスが世界規模で感染拡大しており、いまだ収束の兆しが見えないなか、景気減速への警戒感から先行きは未だ不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当第2四半期累計期間の売上高は、1,536,185千円（前年同四半期比38.7%減）となりました。

販売費及び一般管理費は、1,503,734千円（前年同四半期比17.1%減）となりました。営業損失は429,636千円（前年同四半期は73,175千円の営業損失）、経常損失は397,985千円（前年同四半期は77,246千円の経常損失）となりました。

また、当第2四半期累計期間の四半期純損失は747,025千円（前年同四半期は80,042千円の四半期純損失）となりました。

なお、当社が営むホテル業は、第4四半期に宴会（婚礼）需要が強く、売上高が多く計上される傾向があります。

セグメント別の業績は以下のとおりであります。

(ホテル事業)

ホテル事業の当第2四半期累計期間の業績は、売上高1,508,879千円(前年同四半期比39.1%減)、営業損失448,049千円(前年同四半期は92,734千円の営業損失)となりました。

なお、主な部門別の売上高は、宿泊部門415,478千円(前年同四半期比37.4%減)、レストラン部門427,725千円(前年同四半期比40.0%減)、宴会部門550,060千円(前年同四半期比39.7%減)となりました。

(不動産賃貸事業)

不動産賃貸事業の当第2四半期累計期間の業績は、売上高27,306千円(前年同四半期比4.6%減)、営業利益18,413千円(前年同四半期比5.9%減)となりました。

当社の財政状態は、次のとおりであります。

(資産)

資産合計は7,635,192千円(前事業年度末比624,617千円減)となりました。

主な要因は現金及び預金24,839千円の増加や売掛金305,062千円の減少、有形固定資産354,631千円の減少などであり

ます。

(負債)

負債合計は5,416,260千円(前事業年度末比81,886千円増)となりました。

主な要因は買掛金331,729千円の減少や短期借入金750,000千円の増加、未払費用132,262千円の減少、未払消費税等70,649千円の減少、前受金81,374千円の減少などであり

ます。

(純資産)

純資産合計は2,218,931千円(前事業年度末比706,504千円減)となりました。

主な要因は四半期純損失747,025千円や、その他有価証券評価差額金の増加32,427千円などであり

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ24,839千円増加し、406,215千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における営業活動による資金の減少は646,013千円(前年同四半期は165,873千円の増加)となりました。これは主に、税引前四半期純損失745,801千円、仕入債務の減少額331,729千円、営業債権の減少額305,062千円などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における投資活動による資金の減少は77,546千円(前年同四半期は127,891千円の減少)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出65,314千円などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における財務活動による資金の増加は748,400千円(前年同四半期は135,669千円の減少)となりました。これは主に、短期借入金の純増減額750,000千円などによるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当第2四半期累計期間において、当社が定めている経営方針・経営戦略等及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等について重要な変更はありません。

(4) 資本の財源及び資金の流動性

当社の資金需要のうち主なものは、設備投資資金のほか、食材等の仕入や人件費等の販売費及び一般管理費等の営業費用であります。

当社は、運転資金につきましては自己資金及び金融機関からの短期借入金を基本としており、設備投資につきましては自己資金及び金融機関からの長期借入金を基本としております。

なお、当第2四半期会計期間末における借入金残高は3,290,000千円となっております。また、当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物の残高は406,215千円となっております。

(5) 事業上及び財政上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において当社が対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

(7) 主要な設備

該当事項はありません。

(8) 継続企業の前提に関する重要事象等

「1.事業等のリスク」に記載のとおり、当社は前事業年度において営業キャッシュ・フローはプラスとなりましたが、営業損失、経常損失及び当期純損失を計上いたしました。また、当第2四半期累計期間においても429,636千円の営業損失、397,985千円の経常損失及び747,025千円の四半期純損失を計上しており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

しかしながら、事業面においては、各部門における収益力向上のための施策を実施することにより収益を確保していくとともに、人員配置等の見直しや業務効率化等による人件費や業務委託費のコスト削減に努めることにより、営業黒字を回復し、当該重要事象等が早期に解消されるよう取り組んでまいります。

具体的な各部門の施策としては、宿泊部門では研修等の実施によるサービス力の向上や客室内備品の見直し等による客室の品質向上、宴会部門では営業体制の強化による顧客確保、そしてレストラン部門では市場動向を踏まえた的確な商品展開やメディア利用による集客力向上を実施してまいります。

2020年6月1日からは必要な感染防止対策を講じたうえでホテル全館で営業を再開いたしました。レストランでのテイクアウト販売の開始や、オンラインショップの開設など、さらなるサービス拡充に努めております。さらに政府が定める緊急対応期間に休業を実施した場合の助成金の申請等、必要な助成を受ける準備を進めております。

また、資金面においても、当第2四半期会計期間末において現金及び預金406,215千円を保有し、さらに運転資金の効率的な調達のために主要取引銀行と当座貸越契約を締結し、さらなる安定的な資金確保のための交渉を行うなど、必要な資金枠を確保し、資金面においても支障はないと判断しております。

以上より、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,600,000
計	4,600,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年5月31日)	提出日現在発行数(株) (2020年7月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,179,199	1,179,199	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	1,179,199	1,179,199		

(注) 発行済株式のうち7,919株は、譲渡制限付株式報酬として、金銭報酬債権(22,313千円)を出資の目的とする現物出資により発行したものです。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2020年3月19日	2,865	1,179,199	4,297	2,011,878	3,796	10,434

(注) 譲渡制限付株式報酬としての新株発行による増加であります。

発行価格 2,825円

資本組入額 1,500円

割当先 取締役5名

(5) 【大株主の状況】

2020年5月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の総数に 対する所有株式数 の割合(%)
原地所株式会社	横浜市中区山下町11-1	1,446	12.27
株式会社横浜銀行 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	横浜市西区みなとみらい13-1-1 (東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイラン ドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	551	4.68
清水建設株式会社	東京都中央区京橋2丁目16番1号	470	3.99
東日本旅客鉄道株式会社	東京都渋谷区代々木2丁目2-2	438	3.72
株式会社そごう・西武	東京都千代田区二番町5-25	380	3.22
原 信 造	東京都千代田区	365	3.10
上野興産株式会社	横浜市中区山下町46番地	340	2.89
麒麟麦酒株式会社	東京都中野区中野4丁目10-2	330	2.80
セコム株式会社	東京都渋谷区神宮前1丁目5-1	320	2.71
株式会社高島屋	東京都中央区日本橋2丁目4番1号	290	2.46
計		4,932	41.84

(注) 所有株式数は百株未満を切り捨てて表示しております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2020年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,168,300	11,683	権利内容に何ら限定のない当社にお ける標準となる株式
単元未満株式	普通株式 10,699		
発行済株式総数	1,179,199		
総株主の議決権		11,683	

(注) 「単元未満株式」の中には当社所有の自己株式35株が含まれております。

## 【自己株式等】

2020年5月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 ホテル、ニューグランド	横浜市中区山下町10	200	-	200	0.02
計		200	-	200	0.02

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(2020年3月1日から2020年5月31日まで)及び第2四半期累計期間(2019年12月1日から2020年5月31日まで)に係る四半期財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

### 3．四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

## 1 【四半期財務諸表】

## (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年11月30日)	当第2四半期会計期間 (2020年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	381,375	406,215
売掛金	324,936	19,873
原材料及び貯蔵品	104,510	108,265
未収消費税等	-	8,039
その他	35,256	34,763
貸倒引当金	90	-
流動資産合計	845,988	577,157
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,809,277	7,690,756
減価償却累計額	4,611,102	4,666,536
建物(純額)	3,198,174	3,024,219
建物附属設備	5,723,696	5,676,636
減価償却累計額	4,589,888	4,649,335
建物附属設備(純額)	1,133,807	1,027,300
土地	2,553,615	2,553,615
その他	1,970,845	1,966,740
減価償却累計額	1,674,068	1,717,680
その他(純額)	296,777	249,060
建設仮勘定	26,452	-
有形固定資産合計	7,208,827	6,854,196
無形固定資産	48,866	58,303
投資その他の資産	156,126	145,535
固定資産合計	7,413,821	7,058,035
資産合計	8,259,809	7,635,192
負債の部		
流動負債		
買掛金	359,456	27,727
短期借入金	900,000	1,650,000
1年内返済予定の長期借入金	445,000	445,000
未払費用	315,623	183,361
未払法人税等	15,105	7,187
未払消費税等	70,649	-
未払事業所税	15,789	7,574
前受金	190,075	108,700
引当金	5,453	5,366
その他	135,614	92,463
流動負債合計	2,452,767	2,527,381
固定負債		
長期借入金	1,195,000	1,195,000
長期未払金	24,400	24,100
再評価に係る繰延税金負債	503,998	503,998
退職給付引当金	865,282	879,447
長期預り保証金	281,508	276,508
その他	11,416	9,823
固定負債合計	2,881,606	2,888,878
負債合計	5,334,373	5,416,260

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年11月30日)	当第2四半期会計期間 (2020年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,007,581	2,011,878
資本剰余金	301,534	260,796
利益剰余金	44,534	747,025
自己株式	714	714
株主資本合計	2,263,866	1,524,934
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	32,427	-
土地再評価差額金	693,996	693,996
評価・換算差額等合計	661,569	693,996
純資産合計	2,925,435	2,218,931
負債純資産合計	8,259,809	7,635,192

## (2) 【四半期損益計算書】

## 【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自2018年12月1日 至2019年5月31日)	当第2四半期累計期間 (自2019年12月1日 至2020年5月31日)
売上高	1 2,504,616	1 1,536,185
売上原価	763,894	462,087
売上総利益	1,740,721	1,074,097
販売費及び一般管理費	2 1,813,897	2 1,503,734
営業損失( )	73,175	429,636
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,711	1,710
還付加算金	367	-
受取保険金	-	36,554
その他	334	76
営業外収益合計	2,413	38,342
営業外費用		
支払利息	6,204	6,626
その他	278	66
営業外費用合計	6,483	6,692
経常損失( )	77,246	397,985
特別損失		
固定資産除却損	3,194	-
減損損失	-	3 200,748
投資有価証券評価損	-	41,811
臨時休業による損失	-	4 105,255
特別損失合計	3,194	347,815
税引前四半期純損失( )	80,440	745,801
法人税、住民税及び事業税	398	1,223
法人税等合計	398	1,223
四半期純損失( )	80,042	747,025

## (3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自2018年12月1日 至2019年5月31日)	当第2四半期累計期間 (自2019年12月1日 至2020年5月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純損失( )	80,440	745,801
減価償却費	166,024	134,898
固定資産除却損	3,194	-
減損損失	-	200,748
投資有価証券評価損益( は益)	-	41,811
臨時休業による損失	-	105,255
退職給付引当金の増減額( は減少)	29,260	14,165
貸倒引当金の増減額( は減少)	40	90
受取利息及び受取配当金	1,711	1,710
支払利息	6,204	6,626
受取保険金	-	36,555
営業債権の増減額( は増加)	41,020	305,062
たな卸資産の増減額( は増加)	7,238	3,755
未収消費税等の増減額( は増加)	29,861	8,039
仕入債務の増減額( は減少)	55,163	331,729
未払費用の増減額( は減少)	62,767	166,390
前受金の増減額( は減少)	30,814	81,374
未払金の増減額( は減少)	13,194	23,354
未払消費税等の増減額( は減少)	37,250	70,649
その他	16,634	19,057
小計	150,015	633,230
利息及び配当金の受取額	1,711	1,710
利息の支払額	1,627	3,668
保険金の受取額	-	36,555
臨時休業による損失の支払額	-	44,933
法人税等の支払額	182	2,447
法人税等の還付額	15,956	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	165,873	646,013
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	127,891	65,314
無形固定資産の取得による支出	-	12,232
投資活動によるキャッシュ・フロー	127,891	77,546
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額( は減少)	135,000	750,000
自己株式の取得による支出	428	-
配当金の支払額	21	-
その他	219	1,599
財務活動によるキャッシュ・フロー	135,669	748,400
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	97,687	24,839
現金及び現金同等物の期首残高	424,268	381,375
現金及び現金同等物の四半期末残高	326,580	406,215

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う会計上の見積りについて)

新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う緊急事態宣言の発令や活動自粛要請などが、経済や企業活動に影響を与えており、一部営業休止やホテル全館の営業を一時休業いたしました。緊急事態宣言は全面解除されましたが、引き続き一時的な需要低下が予測され、当社は、翌四半期以降、徐々に持ち直し2021年度下期以降に収束に向かうと仮定して会計上の見積り(固定資産の減損損失の検討、継続企業の前提に係る資金繰りの検討等)を実施しております。

これにより、当四半期会計期間において、減損損失200,748千円を計上しております。

なお、当該見積りは現時点での最善の見積りであるものの、新型コロナウイルス感染症の収束時期は不透明であることから、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化した場合、上記の見積りの結果に影響し、翌四半期以降の財政状態、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(四半期貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期損益計算書関係)

1 売上高の季節的変動

前第2四半期累計期間(自2018年12月1日至2019年5月31日)及び当第2四半期累計期間(自2019年12月1日至2020年5月31日)

当社が営むホテル業は、第4四半期に宴会(婚礼)需要が強く、売上高が多く計上される傾向があります。

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自2018年12月1日 至2019年5月31日)	当第2四半期累計期間 (自2019年12月1日 至2020年5月31日)
人件費	736,940千円	591,189千円
退職給付費用	59,404千円	37,602千円
減価償却費	166,024千円	134,898千円
水道光熱費	115,911千円	81,133千円
業務委託費	153,707千円	131,739千円
販売手数料	129,011千円	85,641千円

3 減損損失

当四半期において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

場所	用途	種類
横浜市中区	ホテル事業	建物、建物附属設備、工具、器具及び備品、建設仮勘定等

当社は、原則として、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産のグルーピングを行っており、重要な処分予定資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

営業活動から生じる損益が継続してマイナスであることから、帳簿価額を全額回収できる可能性が低いと判断した資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(200,748千円)として特別損失に計上しました。その内訳は、建物118,520千円、建物附属設備47,059千円、工具、器具及び備品8,714千円、建設仮勘定26,452千円であります。

なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価基準に基づく、鑑定評価額を使用しております。

#### 4 臨時休業による損失

新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、お客様と従業員の安心・安全確保の観点から4月29日から5月31日までの間、ホテル全館の営業を休業いたしました。

このため、休業期間中に発生した固定費（人件費・減価償却費など）105,255千円を臨時休業による損失として特別損失に計上しております。

#### (四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 2018年12月1日 至 2019年5月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2019年12月1日 至 2020年5月31日)
現金及び預金	326,580千円	406,215千円
現金及び現金同等物	326,580千円	406,215千円

#### (株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 2018年12月1日 至 2019年5月31日)

##### 1. 配当金支払額

該当事項はありません。

##### 2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

##### 3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自 2019年12月1日 至 2020年5月31日)

##### 1. 配当金支払額

該当事項はありません。

##### 2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

##### 3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自 2018年12月1日 至 2019年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期損益計算書計上額(注)
	ホテル事業	不動産賃貸事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,475,986	28,630	2,504,616	-	2,504,616
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	2,475,986	28,630	2,504,616	-	2,504,616
セグメント利益又は損失( )	92,734	19,559	73,175	-	73,175

(注) セグメント利益又は損失は、四半期損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自 2019年12月1日 至 2020年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期損益計算書計上額(注)
	ホテル事業	不動産賃貸事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,508,879	27,306	1,536,185	-	1,536,185
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	1,508,879	27,306	1,536,185	-	1,536,185
セグメント利益又は損失( )	448,049	18,413	429,636	-	429,636

(注) セグメント利益又は損失は、四半期損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	ホテル事業	不動産賃貸事業	計		
減損損失	200,748	-	200,748	-	200,748

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自 2018年12月1日 至 2019年5月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2019年12月1日 至 2020年5月31日)
1株当たり四半期純損失( )	68円15銭	634円51銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失( )(千円)	80,042	747,025
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失( )(千円)	80,042	747,025
普通株式の期中平均株式数(株)	1,174,525	1,177,327

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年7月14日

株式会社ホテル、ニューグランド  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 細 矢 聡 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 斉 藤 直 樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ホテル、ニューグランドの2019年12月1日から2020年11月30日までの第143期事業年度の第2四半期会計期間（2020年3月1日から2020年5月31日まで）及び第2四半期累計期間（2019年12月1日から2020年5月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ホテル、ニューグランドの2020年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。